

はじめに

2011年3月11日に起こった東日本大震災は、国難と評されるほどの被害と衝撃を私たちに及ぼし、環境対策にも大きな試練を与えました。

東京電力福島第1原子力発電所の事故による放射能汚染は、非常に広範囲に及びました。この事態に公害研究所は、3月15日から放射能測定器で公害研究所の屋上で測定を開始するなどの迅速な対応に取組み、その後も放射能測定では大きな役割を担っています。

2011年は、川崎市公害研究所が設立されて40年目の節目の年になります。2012年度中には、公害研究所、公害監視センター、環境技術情報センターを統合し、環境総合研究所として、新たな出発を迎える事になっています。

40年前、川崎臨海部の大気は非常に深刻な状態にありました。工場・事業場からの硫黄酸化物排出量は、46,000t/年(現在、800t/年)、降下ばいじん量は32t/km²/月(現在、3t/km²/月)でした。その結果、ぜんそくなどの公害病が発生しました。また、多摩川は当時の合成洗剤の影響で泡立ち、汚濁に強い魚しか生息できない状況でした。

この事態に対し、川崎市は、重要施策として公害対策に取り組むことを決めました。この公害対策に科学的な根拠をもって取り組むため、公害研究所が設立され、大気汚染、水質汚濁などの科学的な知見が少ない中で、重要な役割を果たしてきました。

そして、40年の歳月が過ぎ、人の感覚(五感)で分かるような汚染は大きく改善されつつありますが、環境中の微量化学物質の人体や生態への影響などが懸念されています。今後も、市民の安全と安心を作り出していく上で、環境汚染に関する研究は依然として重要な課題であります。

また、21世紀に入り、地球温暖化やヒートアイランドなどの対策も新たに研究対象としてきましたが、これらの課題は、環境総合研究所でも引き続き重要な研究テーマとすることとしています。

公害研究所の設立から40年目の節目の時期に、偶然にも、東日本大震災の対応と、新たな研究所への移行という大きな2つの業務が重なりました。この経験を生かし、来年度中に開設が予定されている環境総合研究所では、環境基本計画のめざすべき環境像「環境を守り 自然と調和した 活気あふれる 持続可能な市民都市 かわさき」を研究サイドから支え、市民・事業者への更なる貢献に努める研究組織となることを目指してまいります。

2011年12月

川崎市公害研究所
所長 廣瀬 健二